

## 平成30年度事業計画

公益財団法人 大阪国際交流センター

昭和62年2月に設立され、昨年、設立30周年を迎えた公益財団法人大阪国際交流センターは、大阪市における地域国際化協会として、同年9月開設の施設「大阪国際交流センター」を拠点とし、大阪を中心とした関西一円において、市民レベルの相互理解の増進と友好親善の促進を図る様々な事業を実施してまいりました。また、平成24年4月からは、公益財団法人として、新たな一步を踏み出しました。

一方、当財団の設立母体である大阪市における、新たな大都市制度の実現をめざす取り組みや外郭団体もその対象とした行財政改革の一環として、平成26年度には大阪国際交流センター施設運営の民営化が図られ、当財団の経営環境は大きく変化し、経営の自立化が喫緊の課題となりました。

当財団では、課題である「自立に向け」これまで培ってきた国際交流・協力に関する経験・ノウハウや、行政、経済界、大学、NPO等関係諸団体とのネットワークを有効に活用して各種事業を展開し、収益確保等の取り組みを鋭意進めるとともに地域国際化協会や公益財団法人としての役割を着実に果たしてまいりました。その結果、昨年4月には、国際化がさらに進展する中での市が果たすべき役割を補完・代替する活動を遂行しているとして、「外郭団体として活用する団体」として位置づけられました。

こうした経緯もあり、昨年4月に、これまでの経過や実績を踏まえ、改めて収支均衡を図り、安定的な運営を図るため、収支計画、組織体制等を見直し、財団経営における今後5年間（平成33年度まで）の中期的な方針、事業の方向性をまとめ直し、経営計画を改定いたしました。

平成30年度事業においては、こうした況をふまえ、昨年度に引き続き、まず財団本来の社会的使命を果たす交付金事業により一層注力して取組み、財団が市民や社会にとってなくてはならない存在となるよう、そのプレゼンスを高めます。次に、経営の安定化に向け、これまで取り組んできた事業のノウハウを生かし社会的ニーズに応えつつ、収支改善に向けた自主事業と確実な事業受託に努めます。そのうえで、財団の安定的かつ効率的な運営を目指し、現有職員の経験やノウハウの蓄積と活用、更には外部人材の積極的な活用を図り、堅実な事業遂行に向けた取組みを実施してまいります。